

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第82期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(第45KTビル5F))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、
縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	37,471	38,294	40,483	38,159	38,714
経常利益 (百万円)	1,289	1,417	1,744	1,268	1,520
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	582	790	1,029	716	933
包括利益 (百万円)	518	1,157	1,251	1,658	693
純資産額 (百万円)	24,098	24,912	25,727	27,196	27,578
総資産額 (百万円)	41,466	41,697	43,669	44,411	44,849
1株当たり純資産額 (円)	1,148.07	1,188.21	1,224.82	1,294.44	1,313.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.21	38.34	49.90	34.71	45.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	58.8	57.8	60.1	60.4
自己資本利益率 (%)	2.5	3.3	4.1	2.8	3.5
株価収益率 (倍)	15.1	12.0	9.9	14.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	2,726	4,419	1,604	1,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	1,529	796	419	835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	868	846	763	711
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,062	7,405	10,216	10,694	10,794
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	844 [129]	831 [130]	854 [117]	869 [108]	866 [104]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	35,395	36,428	38,654	35,933	36,265
経常利益 (百万円)	1,114	1,410	1,852	1,303	1,415
当期純利益 (百万円)	475	833	1,124	808	852
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	22,077	22,876	23,669	24,787	25,244
総資産額 (百万円)	39,170	39,445	41,314	41,616	42,096
1株当たり純資産額 (円)	1,070.77	1,109.56	1,148.11	1,202.33	1,224.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.04	40.38	54.54	39.21	41.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	58.0	57.3	59.6	60.0
自己資本利益率 (%)	2.2	3.6	4.8	3.3	3.4
株価収益率 (倍)	18.4	11.4	9.0	12.9	12.2
配当性向 (%)	65.1	37.1	36.7	38.3	36.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	735 [105]	732 [110]	719 [100]	730 [84]	716 [82]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でTHAI FUKUVI CO.,LTD.を設立。
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年5月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
平成21年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年4月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年8月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年3月	あわらバイオマス工場を開設。
平成25年4月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	71.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃貸し ております。また、当社より資 金の借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹 脂建材の施工並びに販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ドンナイ省	300万 米ドル	プラスチック製品並びにアル ミ製品の製造、加工および販 売	86.7	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC.およびFUKUVI VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	486 [62]
産業資材	273 [33]
全社(共通)	107 [9]
合計	866 [104]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
716 [82]	40.3	18.0	5,665,676

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	400 [48]
産業資材	209 [25]
全社(共通)	107 [9]
合計	716 [82]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。

2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクピ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。

3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 U Aゼンセン)に加入。

4 平成28年3月31日現在組合員数は、364名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れする中、企業収益は非製造業を中心に回復傾向を辿り、設備投資および雇用情勢は改善しました。一方、金融当局がマイナス金利の導入など異次元の金融緩和策を継続する中、株式市況が反落し、個人消費、住宅投資共に、伸びを抑えられる結果となりました。

住宅市場では、平成27年度の新設住宅着工が、戸数ベースで921千戸（前年比+4.6%）、面積ベースで75,592千㎡（同+2.1%）となり、戸数・面積共に前年比で増加しました。住宅資金贈与非課税枠の拡大、省エネ住宅ポイント制度の復活、超低金利政策による住宅ローン金利等の低目誘導により個人の持ち家取得が増加する一方、昨年1月施行の相続税改正により、貸家の建設が増加したことが主な要因と考えられます。

このような環境の下、当社グループの取組みとして、建築資材分野では、主力である新設住宅市場に加え、成長が見込まれるリフォームおよび非住宅市場向けに積極的に新商品開発・プロモーション等の資源を投入しました。中でも、浴室リフォーム向けの樹脂製内装壁面化粧パネルと浴室床シートが、既存顧客だけではなく新規顧客から高評価をいただき、売上げが伸長しました。非住宅市場向けには、大型施設や文教施設などの災害時の天井落下事故に対応した軽量で燃えない膜天井『不燃膜天井』を発売しました。同商品は、施工面・機能面・意匠面の3つの機能が評価され、『2015年度グッドデザイン賞 グッドデザイン・ベスト100』を受賞し、多くの施設で採用が始まっています。また、オフィス向け商品『樹脂製OAフロア』も、昨今の職人不足を背景として高まっている「省施工」ニーズを捉えた商品コンセプトが市場から評価をいただいており、積極的なプロモーションを行っております。

産業資材分野では、製造部門と販売部門を統合した「CSE事業部」による技術提案営業が功を奏し、窓枠や自動車分野などで受注が拡大しました。一方、精密分野では、高品質産体制を確立し、応用技術開発や新規分野への展開に注力しました。海外事業では、引き続き米国およびASEAN事業の整備に努めビジネス基盤の構築と新規顧客の獲得に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高387億14百万円（前期比1.5%増）、営業利益13億11百万円（同20.4%増）、経常利益15億20百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億33百万円（同30.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

主力の建築資材事業の売上は、286億20百万円（前期比1.9%減）で、売上高全体の73.9%を占めました。

うち外装建材は、57億60百万円（同3.2%減）でした。左官資材・窯業系外装材が低調に推移しましたが、防風透湿シート・防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、111億15百万円（同1.8%減）でした。点検口枠・見切部材が伸び悩みましたが、養生材・樹脂開口枠は順調に推移しました。

床関連材は、77億98百万円（同1.8%減）でした。床タイル・長尺フロアが低調に推移しましたが、OAフロア・床支持具は堅調な伸びを示しました。

システム建材は、39億47百万円（同0.3%減）でした。空気循環式断熱システム部材・木粉入り樹脂建材が低調に推移しましたが、防蟻材は順調に推移しました。

産業資材事業

産業資材事業の売上は、100億94百万円（同12.3%増）で、売上高全体の26.1%を占めました。仮設資材が低調に推移しましたが、窓枠・精密化工品が好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ1億円(前期末比0.9%)増加し、107億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億59百万円の収入となりました。前期比では55百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億35百万円の支出となりました。前期比では4億16百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の支出となりました。前期比では51百万円支出が減少しました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,071	23.8	9,116	23.5
三井物産プラスチック(株)	4,382	11.5	4,211	10.9
三井住商建材(株)	3,412	8.9	3,547	9.2

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国の経済は緩やかな回復基調が継続し、企業収益や個人消費は底堅く推移していますが、中国、アジア新興国等の経済成長の減速懸念や地政学リスクなど、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。さらには、これから本格化する少子高齢化、世帯数の減少、増え続ける空き家等、様々な課題に直面しております。

このような事業環境の中で当社グループは、中期経営計画の基本戦略に則り、具体的に落とし込んだ実施事項を愚直に取組み、持続的な利益創出に努める所存です。

買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとは言いえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・ 中期経営計画に基づく取組み

平成26年度より平成28年度を最終年度とした中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企業集団・フクビグループを目指す。」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

[基本戦略 グループ価値最大化のための経営基盤の強化]

- ・ 目指すべきグループ経営の確立
- ・ 生産技術の抜本的改革
- ・ 工場・研究施設の再編
- ・ 人材育成・活性化

[基本戦略 磐石な収益基盤の構築]

- ・ コスト競争力の強化
- ・ 不採算事業の見極め
- ・ 情報システムの高度化推進

[基本戦略 成長基盤の確立]

- ・ 開発力強化
- ・ 既存事業の拡大
- ・ 新規事業の早期創出

当社グループは、基本戦略を実効性のある具体的実施戦術に落とし込み、グループ一丸となって新たな価値の創造を図ることで、経営目標の達成を目指してまいります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様承認を条件としており、また、当社株主の皆様意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、金融当局は、マイナス金利を導入するなど異次元の金融緩和政策を実施し、一方財政当局は更なる消費増税を模索しておりますが、引上げが改めて確認された場合には、一過的に新設住宅着工が増加する見込みです。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円高に進めば円貨ベースでの調達コストが低下する一方、原油、即ちナフサ価格が上昇すれば、調達コストが逆に上昇することになります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定した範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。
なお、当社グループの研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより、中期経営戦略に基づく新規事業分野への進出、更には長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野では、社会的要請である「安心・安全」「環境配慮・省エネルギー」「高齢化対応」を踏まえ、当社が保有する技術とインフラを最大限活用できる研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億30百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

建築資材事業での取り組み

当年度は、住宅市場のニーズが高い「リフォーム・リノベーション」「安心・安全」「省エネルギー」関連の製品開発の強化に加え、「非住宅市場」への製品開発も進めてまいりました。

「安心・安全」「リノベーション」「非住宅市場」関連では、地震災害時の天井落下事故への対応という点に着目し、軽量で燃えない『リフォジュール不燃膜天井』を発売いたしました。特に体育館等の公共物件の天井をターゲットに開発した商品であり、天井材に不燃ガラス繊維シートを採用することで、重さが一般的な石こうボードと比べ10分の1以下と非常に軽いのが特徴です。また、独自の小型レールを設計しフラットでシャープな天井面も表現でき、インテリアとしても違和感のない仕上がりで、採用ユーザーからも高評価をいただいております。同商品は、日本デザイン振興会の2015年度グッドデザイン賞“グッドデザイン・ベスト100”を受賞し、審査委員からは「既存天井システム材から大きく進化した製品を送り出した」との評価をいただいております。

「リフォーム」「省エネルギー」関連では、環境にやさしい素材を使用した『フクフォームEco・床下断熱リフォーム工法』を発売開始いたしました。床板を剥がさず床下から簡単に施工ができる工法であり、再施工保証延長防蟻システムであるアリダン工法の指定防蟻施工業者が、床下点検・保証延長再施工の際に床の断熱強化を併せて提案いただける商材です。アリダン工法を新築時に採用いただいた既存顧客はもとより、新規顧客からも省エネ住宅ポイント等の支援施策を活用した提案商品として好評をいただいております。

また、当社の主力商品群におけるシェア拡大のための商品開発も進めております。その一つとして、点検口群のアイテム増強を推進いたしました。点検口の蓋を予めセットすることにより施工の簡略化と小見付デザインを可能とした『点検口・N11』や、住宅におけるメンテナンスにファイバースコープを利用するような部分への対応商材として『ファイバースコープ用・点検口』を発売いたしました。先行発売では一部のハウスメーカーの採用も決定しており、ニッチ分野においても好評をいただいております。

今後も市場トレンド・ニーズを掴みながら、お客様に喜んでいただける商品開発に取り組んでまいります。

産業資材事業での取り組み

当事業では、車載分野を中心に「走行時における安全性向上ニーズの高まり」の一環として、カーナビ等の表示機器画面の視認性向上を目指し、反射防止機能を付加した製品開発に注力しております。また、エレクトロニクスや医療等のあらゆるニーズに対応するため、樹脂シートその他、フィルムやガラス素材への高機能薄膜コーティング技術にも注力しております。

「車載用途」では、カーナビでの画像の視認性向上に向け、微細AGAR商品や3D曲面形状へのAR（又はAGAR）機能を付加した製品開発に注力した結果、複数のメーカーから採用をいただくことができました。

「エレクトロニクス用途」では、レンズカバー（スマートフォン等のカメラレンズやセンサーの保護パネルとして）向けに高付加価値製品開発に注力した結果、多くの製品に採用いただくことができました。

「医療用途」では、光学特性だけでなく耐薬品性等の付加価値を高めることで、医療機器モニターの全面保護パネルとして採用をいただけるようになり、また、継続的採用案件も増えてきております。

今後も、これら新規開発製品の性能向上や市場が求める商品の開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は387億14百万円となり、前連結会計年度に比べ1.5%の増加になりました。売上総利益率は25.7%となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ2億22百万円増加し、13億11百万円（20.4%増）となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ2億52百万円増加し、15億20百万円（19.9%増）となりました。売上高経常利益率は3.9%（0.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ2億17百万円増加し、9億33百万円（30.4%増）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れする中、企業収益は非製造業を中心に回復傾向を辿り、設備投資および雇用情勢は改善しました。一方、金融当局がマイナス金利の導入など異次元の金融緩和策を継続する中、株式市況が反落し、個人消費、住宅投資共に、伸びを抑えられる結果となりました。

住宅市場では、平成27年度の新設住宅着工が、戸数ベースで921千戸（前年比+4.6%）、面積ベースで75,592千㎡（同+2.1%）となり、戸数・面積共に前年比で増加しました。住宅資金贈与非課税枠の拡大、省エネ住宅ポイント制度の復活、超低金利政策による住宅ローン金利等の低目誘導により個人の持ち家取得が増加する一方、昨年1月施行の相続税改正により、貸家の建設が増加したことが主な要因と考えられます。

次期の見通しとしましては、当社グループが軸足を置きます住宅市場においては、史上最低となったフラット35の金利の影響により新設住宅着工が増加傾向にあります。そして、新住生活基本計画に見られるように、住宅ストック活用型市場の形成を目指す政策転換により、リフォーム分野も今後活性化すると見込まれます。また、2020年の東京オリンピックに向けた本格的な都市部再開発や、顕在化している宿泊施設不足を解消するために進む宿泊業施設着工数の増加等、非住宅市場も好況が予測されます。

(3) 財政状態についての分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円(前期末比1.0%)増加し、448億49百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1億円増加し、また、受取手形及び売掛金が3億60百万円増加したことなどにより、5億43百万円(同1.7%)の増加となりました。固定資産では、機械装置及び運搬具が80百万円増加した一方で、建物及び構築物が1億2百万円減少、また投資有価証券が63百万円減少したことなどにより、106百万円(同0.8%)の減少となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円(前期末比0.3%)増加し、172億71百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1億79百万円増加した一方で、未払法人税等が54百万円減少したことなどにより、3億51百万円(同2.2%)の増加となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少し、また繰延税金負債が74百万円減少するなど、2億94百万円(同19.4%)の減少となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円(前期末比1.4%)増加し、275億78百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が85百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が1億45百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が6億24百万円増加し、262億36百万円となりました。この結果、自己資本は270億71百万円となり、自己資本比率は60.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億円(前期末比0.9%)増加し、107億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億56百万円、減価償却費10億94百万円、ならびに仕入債務の増加額1億80百万円などの収入に対し、売上債権の増加額3億60百万円およびたな卸資産の減少額25百万円、ならびに法人税等の支払額4億6百万円などの支出により、合計16億59百万円の収入となりました。前期比では収入が55百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億71百万円および投資有価証券の取得による支出70百万円に対し、投資有価証券の売却による収入26百万円などにより、合計で8億35百万円の支出となりました。前期比では支出が4億16百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計7億11百万円の支出となりました。前期比では支出が51百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	446百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	490百万円
全社管理部門	108百万円

総額10億45百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	685 [1,758]	696	92 (71,228)	41	186	1,700 (71,228) [1,758]	249
坂井工場、 精密事業部、 フクフォームEco 事業推進室 (福井県坂井市)	建築資材・ 産業資材	A C・R C・ 精密品・断熱 材製造設備	910	286	384 (92,857)	2	6	1,589 (92,857)	78
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	52	38	15 (2,592)	1	0	105 (2,592)	19
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	61	25	29 (14,139) <2,825>	4	3	122 (14,139) <2,825>	33
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ペレット 製造設備	42	56	<4,579>		8	106 <4,579>	2
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	765 <37,464>	3	278 (8,488)	207	100	1,354 (8,488) <37,464>	101
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	373 <10,268> [364]	0	901 (3,483)	140	9	1,423 (3,483) <10,268> [364]	234

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
 3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
 4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は42,916㎡、総賃借料は324百万円であります。
 5 上記の他、主要なリース設備として業務用車両があり、年間リース料は29百万円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
フクビハウ ジング㈱	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	151 <611>	5	133 (12,469)	21	1	312 (12,469) <611>	23
リフオ ジュール㈱	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	5	1		18	3	27	25

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計		
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	174	247	37 (74,150)		33	491 (74,150)	53
FUKUVI VIETNAM CO.,LTD	工場 (越南 ドンナイ省)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	<2,408>		<3,978>			<6,385>	49

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	967		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	27		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場、 精密事業部	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・ 精密品・ 断熱材 製造設備	211		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	長尺床材 製造設備	43		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 開発本部	福井市・ 東京都品川区		新製品開発 設備・ 新商品開発 金型	333		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	新製商品開発
フクビ化学工業(株) 東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	東京都品川区 大阪府吹田市 名古屋市中区 他	建築資材・ 産業資材	建屋改修 業務用車両 ソフトウェア	313		自己資金・ リース	平成28年4月	平成29年3月	省力化・合理 化 維持更新
フクビ化学工業(株) 情報システム 企画部	福井市		事務用機器 ネットワー ク機器	75		リース	平成28年4月	平成29年3月	省力化・合理 化
フクビハウジング(株)	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	16		自己資金・ リース	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	68		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	越国ドンナイ省	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	17		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力増加
合計				2,070					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	100	16	3	1,435	1,579	
所有株式数(単元)		24,352	2,062	122,557	1,416	530	55,820	206,737	14,725
所有株式数の割合(%)		11.8	1.0	59.3	0.7	0.3	27.0	100.00	

(注) 1 自己株式72,828株は「個人その他」に728単元及び「単元未満株式の状況」に28株含めて表示してあります。

なお、自己株式72,828株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、72,828株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.4
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.9
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.7
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.8
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.4
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.2
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.0
八木 誠一郎	福井県福井市	611	3.0
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.9
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.6
計		11,780	56.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,600,900	206,009	
単元未満株式	普通株式 14,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,009	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800		72,800	0.35
計		72,800		72,800	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	80	40,960
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,828		72,828	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。が、当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成28年6月17日の株主総会決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、自己資本配当率は1.2%、自己資本利益率は3.4%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第82期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	155	7.5
平成28年6月17日 定時株主総会決議	155	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	435	465	572	550	605
最低(円)	353	322	415	467	474

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	569	569	570	540	523	520
最低(円)	543	524	510	495	474	499

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長執行 役員)		八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役 会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC.代表取締役会長 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 兼代表取締役社長 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.会長(現) 平成25年7月 FUKUVI USA, INC.取締役(現)	平成28年 6月から 2年	610,703
代表取締役 (専務執行 役員)	社長補佐	采野 進	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹 脂第一部塩化ビニール室長 平成11年5月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹 脂第一部エラストマー室長 平成12年10月 MITSUI PLASTICS,INC. Director & President 平成14年10月 三井物産株式会社合成樹脂本部産業 材料事業部長 平成18年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部 業務部長 平成20年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部 副本部長 平成21年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成23年4月 同社執行役員 MITSUI & CO.(THAILAND)LTD. President 平成26年4月 当社入社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員社長補 佐(現)	平成28年 6月から 2年	1,700
代表取締役 (専務執行 役員)	管理本部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社経理部長 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成28年 6月から 2年	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行 役員)	生産統括本 部長兼坂井 工場長	林 茂 樹	昭和26年 9月26日生	昭和54年 4月 三井石油化学工業株式会社(現三井 化学株式会社)入社 平成16年 4月 同社生産・技術部門大阪工場製造 1 部副部長 平成17年 4月 同社生産・技術部門市原工場製造 2 部副部長 平成17年 5月 同社生産・技術部門市原工場製造 2 部長 平成17年 5月 株式会社プライムポリマー市原工場 工場長 平成21年10月 当社入社 生産本部部長 平成22年 4月 当社執行役員業務改革推進室長 平成23年 4月 当社執行役員生産統括本部長(現) 平成23年 6月 当社取締役 平成25年10月 当社生産統括本部資材部長 平成28年 4月 当社坂井工場長(現) 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成27年 6月から 2年	
取締役		岩 淵 滋	昭和27年 1月31日生	昭和49年 4月 三井石油化学工業株式会社(現三井 化学株式会社)入社 平成15年10月 同社執行役員 ポリエチレン事業部 長 平成17年 4月 同社執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年 4月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー取締役 企画管理部長 平成19年 6月 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締 役社長 平成21年 6月 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社プライムポリマー代表取締 役社長 平成22年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 同社専務取締役 平成24年 4月 同社取締役 平成24年 6月 同社常勤監査役(現) 平成25年 6月 当社取締役(現)	平成27年 6月から 2年	1,000
取締役		奥 島 孝 康	昭和14年 4月16日生	昭和51年 4月 早稲田大学法学部教授 平成 2年 9月 早稲田大学法学部長 平成 6年11月 早稲田大学第14代総長 平成 8年 4月 学校法人早稲田実業学校理事長 平成18年 1月 埼玉県公安委員会委員長 平成20年11月 日本高等学校野球連盟第 6 代会長 平成21年 6月 株式会社フジ・メディア・ホール ディングス社外監査役(現) 平成22年 4月 公益財団法人ボーイスカウト日本連 盟理事長(現) 平成25年 4月 白鷗大学学長(現) 平成25年 6月 日本化薬株式会社社外取締役(現) 平成26年 6月 当社取締役(現)	平成28年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	開発本部管 掌兼生産統 括本部精密 事業部管掌	長谷川 弘 照	昭和36年 2月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社坂井工場精密部長 平成17年 4月 当社精密事業推進部長 平成18年 6月 当社執行役員精密事業部長 平成20年 4月 当社執行役員精密事業本部新規要素 開発室長 平成22年 6月 当社取締役執行役員(現) 平成23年 4月 当社生産統括本部副本部長 平成25年10月 当社生産統括本部CSE生販統合準備 室長 平成27年 4月 当社開発本部管掌兼生産統括本部精 密事業部管掌(現)	平成28年 6月から 2年	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	営業本部長	大野 繁	昭和31年2月16日生	平成3年5月 当社入社 平成14年7月 当社西日本建材営業部鹿児島営業所長 平成16年4月 当社西日本建材営業部福岡営業所長 平成18年4月 当社西日本ブロック長兼大阪支店長 平成23年6月 当社執行役員西日本建材統括部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本建材統括部長兼大阪支店長 平成26年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼東日本建材統括部長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 当社執行役員営業本部長(現)	平成28年 6月から 2年	7,500
取締役 (執行役員)	営業本部副本部長兼営業管理部長	嶋田 康弘	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 当社中央営業所長 平成14年7月 当社中日本建材営業部北陸営業所長 平成17年4月 当社中日本ブロック長兼名古屋支店長 平成18年6月 当社執行役員建材事業部長 平成25年4月 当社執行役員営業本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業管理部長(現)	平成28年 6月から 2年	11,100
取締役 (執行役員)	生産統括本部副本部長兼生産企画管理部長兼Sプロジェクト推進室長	加川 潤一	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業企画部長 平成18年6月 当社執行役員営業企画業務部長 平成22年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企画統括部長 平成23年4月 当社執行役員情報システム企画室長 平成25年4月 当社執行役員生産統括本部副本部長兼生産企画室長 平成25年6月 当社上席執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員(現) 平成27年4月 当社執行役員生産統括本部副本部長兼生産企画管理部長(現) 平成28年4月 当社Sプロジェクト推進室長(現)	平成28年 6月から 2年	7,000
取締役 (執行役員)	品質保証本部長兼マネジメントシステム部長	豊嶋 雅子	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社新素材研究部主席開発員 平成20年4月 当社未来創造解析センター長 平成22年4月 当社経営企画本部業務改革推進室部長 平成23年4月 当社品質保証本部副本部長兼品質保証二部長 平成25年6月 当社執行役員 平成26年4月 当社執行役員品質保証本部長兼マネジメントシステム部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	平成27年 6月から 2年	7,100
取締役 (執行役員)	経営企画本部長	柴田 寿裕	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 株式会社北陸銀行入行 平成12年1月 同行香林坊支店支店長 平成15年1月 同行荒町支店支店長 平成17年4月 同行大阪支店統括副支店長 平成19年10月 当社入社社長室部長 平成22年4月 当社執行役員経営企画部部長 平成25年6月 当社上席執行役員経営企画室室長 平成27年4月 当社常務執行役員経営企画本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長(現)	平成28年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		高 畑 慎一郎	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年9月 平成14年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社北陸銀行入行 同行金沢問屋町支店副支店長 同行融資第一部上席融資役 同行融資第二部上席融資役 当社入社東京支店副支店長 当社執行役員リスク統括部長 当社管理本部副本部長 当社取締役執行役員内部監査室長 当社監査役(現)	平成27年 6月から 4年	3,300
監査役		笛 吹 文 彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月	金沢国税局総務部事務管理課長 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局課税部法人税課長 福井税務署長 金沢国税局徴収部長 退職 当社監査役(現)	平成25年 6月か ら 4年	
監査役		山 川 隆 義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	金沢国税局課税部消費税課長 金沢国税局課税部酒税課長 武生税務署長 福井税務署長 退職 当社監査役(現)	平成25年 6月か ら 4年	
計							653,003

- (注) 1 取締役 岩淵滋及び奥島孝康は、社外取締役であります。
2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、社外監査役であります。
3 取締役専務 大畑忠は、取締役社長 八木誠一郎の義兄であります。
4 平成28年6月17日開催の定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、代表取締役の異動がありました。 退任代表取締役 有馬 進(旧 代表取締役副社長執行役員)
5 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、上記取締役兼務者10名の他に、以下の者で構成されています。
- | | | |
|--------|-------------------------|--------|
| 常務執行役員 | 社長付特命担当兼東京支店長 | 木瀬 和彦 |
| 常務執行役員 | 管理本部人事部長 | 葦埜 洋行 |
| 上席執行役員 | フクビハウジング株式会社代表取締役社長 | 川瀬 慎一郎 |
| 上席執行役員 | 生産統括本部本社工場長兼Gプロジェクト推進部長 | 中村 恒雄 |
| 執行役員 | 内部監査室長 | 西谷 洋 |
| 執行役員 | リフォジュール株式会社代表取締役社長 | 大山 俊司 |
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成26年6月 から4年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ確なりスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

イ. 企業統治の体制について

(a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役2名を含む12名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び経営戦略会議の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

(b) 現状の体制を採用している理由

取締役会

・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。

・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

・社外取締役は、現在2名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。

・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

監査役会

・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。

・監査役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。

・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

会計監査人

・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。

・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として7名を加えた9名の公認会計士等がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

内部監査室

・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しております。

・内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署として位置づけ、同室に専任の従業員を3名以上配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。

・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

経営会議

・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。

・また、社長以下社内取締役および一部執行役員による経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各本部課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、本部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役2名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

< 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の

状況 >

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の従業員を5名配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス事務局を管理本部総務部内に設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定等、コンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。コンプライアンス経営の強化を目的として「公益通報者保護規程」を定め、通報者等が相談または通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも行ってはならないと規定しています。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置致しております。リスク統括部は、会社が包蔵するリスクを抽出し、監視するとともに、リスク・エクスポージャーに重要な変化を感知した場合には、経営会議に報告します。

子会社の業務の適正を確保するための体制としましては、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画本部が子会社を統括的に管理し、重要な業務課題については、関連の所管本部宛に事前協議並びに状況報告を行うことになっております。また、内部監査室は、子会社の事業特性を十分に理解のうえ、その取締役等及び従業員の法令遵守の状況を定期的に点検し、当社グループとして法令遵守の体制が構築・堅持されるように監視並びに指導を行います。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、5名の専任者を配置しております。

なお、社外監査役は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

< 会計監査の状況 >

当社は、太陽有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の山本栄一及び指定有限責任社員・業務執行社員の沖聡であります。補助者の構成は公認会計士5名及びその他2名であります。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は、専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社では、以下の資質要件を充たす方の中から、独立性判断基準に適合する方を独立社外取締役候補者に選定しております。

・独立性判断基準

会社法で定める社外取締役の要件、並びに金融商品取引所が定める独立性基準を充足していること。

・資質要件

当社の取締役会において、率直・活発で、建設的な検討への貢献が期待できる程度に、企業法務・会計税務の専門的知見、あるいは、上場企業等での経営の卓越した経験・見識を保有していることが客観的にも判断できること。

社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的關係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役奥島孝康氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役岩淵滋氏は、三井化学株式会社の常勤監査役であります。当社は同社より原材料等の仕入取引がありますが、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同社は、当社に9.71%の出資を行っております。

社外監査役笛吹文彦氏及び山川隆義氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名の全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ．企業統治の体制をご参照下さい。

ロ．役員報酬の内容

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	11	162	130	27	5
監査役 (社外監査役を除く)	2	13	13	0	0
社外役員	4	10	10		

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した監査役1名および過年度に退任した取締役3名を含んでおります。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので

記載を省略しております。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないので記載を省略しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。
6. 当社では、役員が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味する中で、役員報酬を確定報酬額として支払うことを基本方針としております。

八. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：68銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,983百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	711	戦略的互惠関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	402	同上
三井化学(株)	854,404	330	同上
長瀬産業(株)	182,862	288	同上
大東建託(株)	20,000	269	同上
旭硝子(株)	182,460	144	同上
三井物産(株)	73,381	118	同上
三協立山(株)	45,493	106	同上
(株)福井銀行	400,000	104	同上
蝶理(株)	50,700	94	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	61	同上
タカラスタンダード(株)	43,695	44	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	41	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	39	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	28	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	25	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	21	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	16	同上
J Kホールディングス(株)	22,698	13	同上
ヤマエ久野(株)	11,624	11	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	227	退職給付信託設定・議決権行使指図等
トヨタ自動車(株)	25,800	216	同上
(株)サンゲツ	51,000	185	同上
長瀬産業(株)	117,000	184	同上
(株)福井銀行	700,000	183	同上
住友商事(株)	129,000	166	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	150	同上
三谷商事(株)	43,000	111	同上
(株)北國銀行	150,000	63	同上
コマニー(株)	41,000	59	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	950	戦略的互恵関係の構築
三井化学(株)	854,404	320	同上
大東建託(株)	20,000	320	同上
長瀬産業(株)	182,862	226	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	222	同上
旭硝子(株)	186,096	115	同上
三井物産(株)	73,380	95	同上
(株)福井銀行	400,000	82	同上
蝶理(株)	50,700	74	同上
三協立山(株)	48,195	70	同上
タカラスタンダード(株)	46,884	48	同上
すてきなイスグループ(株)	305,000	43	同上
ジューテックホールディングス(株)	70,000	38	同上
飯田グループホールディングス(株)	14,268	31	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	31	同上
トヨタ自動車(株)	3,387	20	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,466	19	同上
ヤマエ久野(株)	12,384	12	同上
小松ウオール工業(株)	6,480	12	同上
日華化学(株)	11,000	11	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セーレン(株)	211,000	267	退職給付信託設定・議決権行使指図等
(株)サンゲツ	102,000	208	同上
トヨタ自動車(株)	25,800	154	同上
長瀬産業(株)	117,000	145	同上
住友商事(株)	129,000	144	同上
(株)福井銀行	700,000	144	同上
三谷商事(株)	43,000	138	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	559,000	83	同上
コマニー(株)	41,000	62	同上
三井化学(株)	146,000	55	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		18	
連結子会社				
計	20		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,694	10,794
受取手形及び売掛金	14,902	15,261
商品及び製品	3,073	3,098
仕掛品	734	666
原材料及び貯蔵品	983	1,000
未収入金	1,077	1,205
繰延税金資産	338	285
その他	71	79
貸倒引当金	30	3
流動資産合計	31,842	32,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,318	2 3,216
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,278	2 1,358
工具、器具及び備品（純額）	2 202	2 174
土地	1,869	1,869
リース資産	485	433
建設仮勘定	153	177
有形固定資産合計	1 7,306	1 7,228
無形固定資産		
その他	197	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,149	3,086
長期前払費用	44	60
退職給付に係る資産	1,586	1,570
繰延税金資産	40	13
その他	248	250
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,067	4,979
固定資産合計	12,569	12,463
資産合計	44,411	44,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,529	12,708
短期借入金	221	281
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	222	199
未払法人税等	341	286
未払費用	924	1,012
賞与引当金	522	541
その他	738	819
流動負債合計	15,695	16,046
固定負債		
長期借入金	200	-
リース債務	437	432
繰延税金負債	566	492
役員退職慰労引当金	271	258
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	45	43
固定負債合計	1,520	1,225
負債合計	17,215	17,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,943	22,567
自己株式	36	36
株主資本合計	25,612	26,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	762
為替換算調整勘定	65	58
退職給付に係る調整累計額	161	16
その他の包括利益累計額合計	1,074	836
非支配株主持分	511	507
純資産合計	27,196	27,578
負債純資産合計	44,411	44,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	38,159	38,714
売上原価	7 28,426	7 28,769
売上総利益	9,732	9,945
販売費及び一般管理費	1, 7 8,644	1, 7 8,635
営業利益	1,088	1,311
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	74
固定資産賃貸料	35	32
その他	2 142	2 162
営業外収益合計	241	269
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	0	16
持分法による投資損失	8	-
その他	3 48	3 39
営業外費用合計	61	59
経常利益	1,268	1,520
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	-	24
関係会社株式売却益	5	-
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	5 12	5 8
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	6 -	6 79
その他	0	0
特別損失合計	13	88
税金等調整前当期純利益	1,260	1,456
法人税、住民税及び事業税	425	394
法人税等調整額	109	131
法人税等合計	534	525
当期純利益	726	932
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	11	1
親会社株主に帰属する当期純利益	716	933

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	726	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 495	1 85
為替換算調整勘定	1 129	1 9
退職給付に係る調整額	1 226	1 145
持分法適用会社に対する持分相当額	1 82	1 -
その他の包括利益合計	1 932	1 239
包括利益	1,658	693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621	695
非支配株主に係る包括利益	37	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,413	36	25,082
会計方針の変更による累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	1,511	21,537	36	25,206
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する当期純利益			716		716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			406		406
当期末残高	2,194	1,511	21,943	36	25,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	352	119	64	168	476	25,727
会計方針の変更による累積的影響額						123
会計方針の変更を反映した当期首残高	352	119	64	168	476	25,850
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する当期純利益						716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	184	226	906	34	940
当期変動額合計	495	184	226	906	34	1,346
当期末残高	847	65	161	1,074	511	27,196

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,943	36	25,612
当期変動額					
剰余金の配当			309		309
親会社株主に帰属する当期純利益			933		933
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	624	0	624
当期末残高	2,194	1,511	22,567	36	26,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	847	65	161	1,074	511	27,196
当期変動額						
剰余金の配当						309
親会社株主に帰属する当期純利益						933
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	8	145	238	4	242
当期変動額合計	85	8	145	238	4	382
当期末残高	762	58	16	836	507	27,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260	1,456
減価償却費	1,062	1,094
減損損失	-	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	165	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	13
賞与引当金の増減額(は減少)	60	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	27
受取利息及び受取配当金	64	74
支払利息	6	5
為替差損益(は益)	0	16
関係会社株式売却損益(は益)	5	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	12	8
売上債権の増減額(は増加)	976	360
たな卸資産の増減額(は増加)	304	25
仕入債務の増減額(は減少)	873	180
持分法による投資損益(は益)	8	-
その他	146	402
小計	2,047	1,996
利息及び配当金の受取額	106	74
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	544	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	712	771
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	23	70
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	26
関係会社株式の売却による収入	319	-
その他	17	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	60
長期借入金の返済による支出	200	200
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	251	261
非支配株主への配当金の支払額	3	1
配当金の支払額	309	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	763	711
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478	100
現金及び現金同等物の期首残高	10,216	10,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,694	1 10,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社.....4社

フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)八木熊)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

・・・工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事契約・・・工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,477百万円	28,748百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額(当連結会計年度78百万円)が含まれております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送諸掛費	2,318百万円	2,390百万円
広告宣伝費	266百万円	256百万円
役員報酬	181百万円	182百万円
従業員給与	1,944百万円	1,969百万円
従業員賞与引当金繰入額	551百万円	556百万円
退職給付費用	118百万円	110百万円
減価償却費	328百万円	346百万円
賃借料	588百万円	566百万円

2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
保険金及び配当手数料	7百万円	9百万円
販売奨励金	48百万円	57百万円

3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
クレーム補償金	33百万円	25百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
工場(越国ドンナイ省)	押出成形品製造設備	機械装置及び運搬具	55百万円
	押出成形品製造設備	工具、器具及び備品	23百万円
	事業用資産	ソフトウェア	1百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	825百万円	930百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	142百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	668百万円	142百万円
税効果額	173百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	495百万円	85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	129百万円	9百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	129百万円	9百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	129百万円	9百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	328百万円	213百万円
組替調整額	10百万円	2百万円
税効果調整前	338百万円	214百万円
税効果額	112百万円	69百万円
退職給付に係る調整額	226百万円	145百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	82百万円	百万円
その他の包括利益合計	932百万円	239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73			73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	0		73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,694百万円	10,794百万円
現金及び現金同等物	10,694百万円	10,794百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器およびネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年8ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間(サイト)基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,694	10,694	
(2) 受取手形及び売掛金	14,902	14,902	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	
其他有価証券	2,963	2,963	
資産計	28,589	28,589	
(1) 支払手形及び買掛金	12,529	12,529	
(2) 短期借入金	221	221	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 長期借入金	200	200	
(5) リース債務	674	674	
負債計	13,823	13,823	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,794	10,794	
(2) 受取手形及び売掛金	15,261	15,261	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	
其他有価証券	2,832	2,832	
資産計	28,988	28,988	
(1) 支払手形及び買掛金	12,708	12,708	
(2) 短期借入金	281	281	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	
(4) 長期借入金			
(5) リース債務	689	689	
負債計	13,878	13,878	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	156	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,694			
受取手形及び売掛金	14,902			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		20	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	25,595	20	10	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,794			
受取手形及び売掛金	15,261			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		90	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,055	90	10	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	221					
長期借入金	200	200				
リース債務	237	198	125	79	30	5
合計	657	398	125	79	30	5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	281					
長期借入金	200					
リース債務	258	184	135	79	32	3
合計	738	184	135	79	32	3

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	10	10	0
その他			
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	20	20	0
その他			
小計	20	20	0
合計	30	30	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	50	50	0
その他			
小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	50	50	0
その他			
小計	50	50	0
合計	100	100	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,759	1,505	1,254
債券			
その他			
小計	2,759	1,505	1,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204	246	41
債券			
その他			
小計	204	246	41
合計	2,963	1,751	1,212

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額156百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,428	1,227	1,201
債券			
その他			
小計	2,428	1,227	1,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	404	534	130
債券			
その他			
小計	404	534	130
合計	2,832	1,761	1,071

- (注)1.時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他			
合計			

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21	24	0
債券			
その他			
合計	21	24	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(契約社員のみ)を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,140	2,019
会計方針の変更による累積的影響額	191	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,949	2,019
勤務費用	147	153
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	69	6
退職給付の支払額	160	116
退職給付債務の期末残高	2,019	2,076

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,034	3,605
期待運用収益	25	30
数理計算上の差異の発生額	397	207
事業主からの拠出額	309	334
退職給付の支払額	160	116
年金資産の期末残高	3,605	3,646

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48	45
退職給付費用	6	4
退職給付の支払額	9	5
退職給付に係る負債の期末残高	45	43

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,019	2,076
年金資産	3,605	3,646
	1,586	1,570
非積立型制度の退職給付債務	45	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542	1,526
退職給付に係る負債	45	43
退職給付に係る資産	1,586	1,570
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,542	1,526

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	147	153
利息費用	14	14
期待運用収益	25	30
数理計算上の差異の費用処理額	26	2
過去勤務費用の費用処理額	16	
簡便法で計算した退職給付費用	6	4
確定給付制度に係る退職給付費用	150	140

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度6百万円、当連結会計年度7百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	16	
数理計算上の差異	354	214
合計	338	214

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	238	23
合計	238	23

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	2.6 %	2.7 %
国内株式	57.2 %	51.0 %
外国債券	1.1 %	1.1 %
外国株式	2.6 %	2.3 %
生命保険一般勘定	4.3 %	6.3 %
現金及び預金	32.2 %	36.6 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58.9%、当連結会計年度54.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.70 %	0.70 %
長期期待運用収益率	2.00 %	2.00 %
予想昇給率	7.1 %	7.1 %

(注) 当社はポイント制を採用しており、予想昇給率は予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度56百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	26 百万円
棚卸資産評価損	80百万円	34 百万円
貸倒引当金	10百万円	24 百万円
賞与引当金	172百万円	167 百万円
賞与引当に対応する		
総報酬制社会保険料引当額	27百万円	26 百万円
退職給付に係る負債	15百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	79 百万円
退職給付信託設定資産	310百万円	305 百万円
投資有価証券評価損	32百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	103百万円	99 百万円
関係会社出資金評価損	45百万円	81 百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	40 百万円
土地減損損失	5百万円	4 百万円
繰越欠損金	129百万円	63 百万円
その他	80百万円	65 百万円
繰延税金資産小計	1,134百万円	1,055 百万円
評価性引当額	405百万円	392 百万円
繰延税金資産合計	729百万円	663 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	509百万円	479 百万円
買換資産圧縮積立金	27百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	378百万円	349 百万円
その他	2百万円	4 百万円
繰延税金負債合計	917百万円	856 百万円
繰延税金資産・負債の純額	188百万円	193 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338百万円	285 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	40百万円	13 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	566百万円	492 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8 %
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	1.9 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5%	1.9 %
住民税均等割等	2.3%	2.0 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	0.9 %
役員報酬支払額損金不算入	0.1%	0.1 %
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	4.9%	5.6 %
評価性引当額	5.9%	4.7 %
税率変更による繰延税金資産の 減額修正	1.2%	0.3 %
その他	0.6%	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	42.4%	36.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,170	8,988	38,159		38,159
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	29,170	8,988	38,159		38,159
セグメント利益	2,467	388	2,856	1,767	1,088
セグメント資産	21,264	7,665	28,929	15,482	44,411
その他の項目					
減価償却費	551	388	939	123	1,062
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	376	907	138	1,045

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,767百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,482百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額123百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,620	10,094	38,714		38,714
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,620	10,094	38,714		38,714
セグメント利益	2,546	486	3,032	1,721	1,311
セグメント資産	21,101	8,567	29,669	15,180	44,849
その他の項目					
減価償却費	542	415	957	137	1,094
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	531	526	1,057	115	1,172

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,180百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額137百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,071	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,382	建築資材

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,116	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,211	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	46	33	79		79

減損損失の詳細は、(連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,860	売掛金	1,091
							原材料・商品 の仕入	919	買掛金	497

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,330	買掛金	2,543
							製商品の販売 等	113	売掛金	94
							機械等の仕入	40	未払金	28
							工場消耗品等 の仕入	39	未払費用	16

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 等	72	売掛金	22
									支払手形	6
							原材料・商品 の仕入	26	買掛金	4

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,807	売掛金	1,020
							原材料・商品 の仕入	927	買掛金	494

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有)	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,166	買掛金	2,618
							製商品の販売 等	112	売掛金	88
							工場消耗品等 の購入	39	未払費用	18
							機械等の仕入	28	未収入金	20
							不動産の賃貸	10	未払金	11

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売		原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 等	88	買掛金	14
									支払手形	5
							原材料・商品 の仕入	64	売掛金	4

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294円44銭	1,313円15銭
1株当たり当期純利益金額	34円71銭	45円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	716	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	716	933
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,196	27,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	511	507
(うち非支配株主持分(百万円))	(511)	(507)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,686	27,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	221	281	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務	237	258		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	437	432		H29.4.10 ~ H34.11.10
その他有利子負債				
合計	1,294	1,170		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)				
リース債務 (百万円)	184	135	79	32

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	9,117	18,803	28,818	38,714
税金等調整前四半期(当期)純利益金(百万円)額	307	608	1,212	1,456
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	187	385	786	933
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.05	18.68	38.12	45.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.05	9.62	19.45	7.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,584	8,467
受取手形	2 1,939	2 2,111
売掛金	2 12,308	2 12,586
商品及び製品	2,854	2,894
仕掛品	597	584
原材料及び貯蔵品	794	767
前払費用	34	55
未収入金	2 1,172	2 1,306
繰延税金資産	316	271
その他	2 29	2 41
貸倒引当金	30	3
流動資産合計	28,596	29,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,810	1 2,720
構築物（純額）	1 173	1 166
機械及び装置（純額）	1 1,039	1 1,095
車両運搬具（純額）	1 7	1 10
工具、器具及び備品（純額）	1 177	1 169
土地	1,699	1,699
リース資産（純額）	443	395
建設仮勘定	87	144
有形固定資産合計	6,435	6,398
無形固定資産		
リース資産	148	210
その他	19	19
無形固定資産合計	167	230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146	3,083
関係会社株式	1,068	1,068
出資金	9	9
関係会社出資金	126	2
関係会社長期貸付金	515	514
長期前払費用	5	40
前払年金費用	1,348	1,546
その他	199	206
貸倒引当金	0	77
投資その他の資産合計	6,418	6,390
固定資産合計	13,020	13,017
資産合計	41,616	42,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,399	5,376
買掛金	2 7,132	2 7,313
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	225	243
未払金	2 222	2 198
未払法人税等	339	255
未払費用	2 892	2 980
預り金	46	46
賞与引当金	500	520
その他	411	476
流動負債合計	15,466	15,707
固定負債		
長期借入金	200	-
リース債務	404	405
繰延税金負債	487	481
役員退職慰労引当金	271	258
環境対策引当金	1	1
固定負債合計	1,364	1,144
負債合計	16,829	16,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	57	55
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	9,577	10,122
利益剰余金合計	20,271	20,814
自己株式	36	36
株主資本合計	23,940	24,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	762
評価・換算差額等合計	847	762
純資産合計	24,787	25,244
負債純資産合計	41,616	42,096

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 35,933	1 36,265
売上原価	1 26,864	1 27,001
売上総利益	9,069	9,264
販売費及び一般管理費	1, 2 8,029	1, 2 8,013
営業利益	1,040	1,251
営業外収益		
受取利息	1 5	1 8
受取配当金	1 113	1 77
その他	1, 3 192	1, 3 204
営業外収益合計	310	290
営業外費用		
支払利息	4	3
貸倒引当金繰入額	-	77
その他	4 42	4 47
営業外費用合計	46	126
経常利益	1,303	1,415
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	-	24
関係会社株式売却益	196	-
特別利益合計	197	24
特別損失		
固定資産除却損	5 12	5 8
投資有価証券評価損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
子会社出資金評価損	141	124
特別損失合計	153	133
税引前当期純利益	1,347	1,306
法人税、住民税及び事業税	416	359
法人税等調整額	123	95
法人税等合計	538	454
当期純利益	808	852

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
会計方針の変更による累積的影響額			-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	58	62	10,000	8,954	19,648
会計方針の変更による累積的影響額					123	123
会計方針の変更を反映した当期首残高	110	58	62	10,000	9,077	19,772
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		1			1	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					808	808
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1	-	-	500	499
当期末残高	110	57	62	10,000	9,577	20,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	36	23,317	352	352	23,669
会計方針の変更による累積的影響額		123		-	123
会計方針の変更を反映した当期首残高	36	23,441	352	352	23,792
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		808		-	808
自己株式の取得	-				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			495	495	495
当期変動額合計	-	499	495	495	994
当期末残高	36	23,940	847	847	24,787

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	57	62	10,000	9,577	20,271
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		2			2	-
剰余金の配当					309	309
当期純利益					852	852
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	2	-	-	545	543
当期末残高	110	55	62	10,000	10,122	20,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36	23,940	847	847	24,787
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				-	-
剰余金の配当		309		-	309
当期純利益		852		-	852
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85	85	85
当期変動額合計	0	543	85	85	457
当期末残高	36	24,482	762	762	25,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,546百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 重要な会計方針の変更

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	22百万円	22百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車輛運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円

- 2 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	482百万円	482百万円
短期金銭債務	2,888百万円	2,950百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	1,130百万円	972百万円
仕入高	5,939百万円	5,741百万円
営業取引以外の取引による取引高	214百万円	158百万円

- 2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費及び保管費	2,211百万円	2,293百万円
従業員給料	1,778百万円	1,769百万円
賞与引当金繰入額	512百万円	511百万円
減価償却費	307百万円	328百万円
おおよその割合		
販売費	75.8 %	76.6 %
一般管理費	24.2 %	23.4 %

- 3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売奨励金	48百万円	57百万円
固定資産賃貸料	38百万円	41百万円

- 4 営業外費用・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
クレーム補償金	27百万円	21百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,068	1,068
関連会社株式		
合計	1,068	1,068

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	23 百万円
棚卸資産評価損	63百万円	34 百万円
賞与引当金	164百万円	160 百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	26百万円	25 百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	79 百万円
退職給付信託設定資産	310百万円	305 百万円
投資有価証券評価損	32百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	103百万円	99 百万円
関係会社出資金評価損	45百万円	81 百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	40 百万円
その他	70百万円	87 百万円
繰延税金資産小計	941百万円	961 百万円
評価性引当額	274百万円	326 百万円
繰延税金資産合計	667百万円	635 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	433百万円	472 百万円
買換資産圧縮積立金	27百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	378百万円	349 百万円
繰延税金負債合計	838百万円	844 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	171百万円	209 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.1 %
住民税均等割等	2.2%	2.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	1.0 %
役員報酬支払額損金不算入	0.1%	%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	4.6%	6.2 %
評価性引当額の増減	6.0%	5.4 %
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.3 %
その他	0.1%	0.8 %
税効果適用後の法人税等の負担率	40.0%	34.8 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,810	123	3	210	2,720	8,732
構築物	173	14	0	21	166	1,140
機械及び装置	1,039	441	5	380	1,095	14,498
車両及び運搬具	7	8	0	5	10	163
工具器具及び備品	177	113	0	121	169	1,513
土地	1,699	-	-	-	1,699	-
リース資産	443	128	4	173	395	466
建設仮勘定	87	525	468	-	144	-
有形固定資産計	6,435	1,353	480	911	6,398	26,513
無形固定資産						
リース資産	148	122	-	60	210	-
その他	19	2	-	1	19	-
無形固定資産計	167	123	-	61	230	-

(注) 当期に増加した主な資産

機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	7	大阪工場	押出生産設備	20
		押出・加工工程合理化設備	166	三方工場	床材生産設備	23
		金型関係設備	58	あわらバイオマス工場	木粉ペレット製造設備	5
		技術開発設備	30			
	坂井工場	AC・RC生産設備	18			
		精密化工設備	70			
工具器具及び備品		金型取得	98			
リース資産		車両	57			
		事務機器およびネットワーク機器	71			
		ソフトウェア	122			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	30	80	-	30	80
従業員賞与引当金	500	520	500	-	520
役員退職慰労引当金	271	27	38	3	258
環境対策引当金	1	-	-	-	1

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第81期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第81期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月22日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確認 書	(第82期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 北陸財務局長に提出。
	(第82期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 北陸財務局長に提出。
	(第82期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に 基づく臨時報告書である。		平成27年6月23日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成28年 6 月20日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成28年 6 月20日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。